

この度、平成20年度内閣府沖縄担当部局予算概算（政府案）が決定されました（概算決定額の内訳は別表を参照ください）。

平成20年度は、沖縄振興計画の後期展望を踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めることとしています。

平成20年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について以下のとおり紹介します。

## I 自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらくIT産業の振興
  - ・ 沖縄IT津梁パーク整備事業（20新規）
  - ・ 情報産業核人材育成支援事業（うち、アジア情報産業核人材育成支援分20新規）
2. 質の高い観光・リゾート地の形成
  - ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（20新規）
  - ・ 環境・景観の保全に配慮した観光振興
  - ・ 持続可能な観光地づくり支援事業（20新規）／沖縄における環境保全型観光促進事業／風景づくり推進事業（20新規）
  - ・ 高度観光人材育成事業（20新規）
3. 沖縄の特性を生かした創意あふれる産業の振興
  - ・ 沖縄イノベーション創出事業／バイオベンチャー企業研究開発支援事業／沖縄デザイン戦略構築促進事業
4. 産業の振興と一体となった雇用の安定
  - ・ 沖縄雇用最適化支援事業（20新規）
  - ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業
5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成
  - ・ アジア青年の家事業（20新規）
  - ・ 自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
  - ・ 情報産業核人材育成支援事業（再掲）／高度観光人材育成事業（再掲）／コールセンター高度人材供給体制産学官連携事業

## 先島地区地上デジタル放送推進事業

先島地区へ地上デジタルテレビ放送を伝送するために、その前提として必要となる沖縄本島～宮古島間の海底光ケーブルに係る機器等を整備する。

事業主体：沖縄県

実施期間：平成20年度

予算内示額：2.4億円（補助率 8/10）



平成20年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算決定額 (単位:百万円・%)

事 項	前年度 予算額	平成20年度 概算 決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
<b>I. 基本的政策企画立案等経費</b>	28,808	24,282	△4,525	84.3
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	5,220	6,257	1,036	119.8
3. 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費等	867	569	△298	65.6
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	△1	99.8
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	6,509	1,569	△4,940	24.1
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	6,571	6,082	△489	92.6
<b>II. 沖縄振興開発事業費等</b>	235,431	230,851	△4,580	98.1
1. 沖縄振興開発事業費	230,630	226,614	△4,016	98.3
（1）公共事業関係費	212,898	206,085	△6,813	96.8
（2）沖縄教育・文化振興事業費	9,790	9,888	98	101.0
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	4,419	6,286	1,866	142.2
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	474	1,342	868	283.2
（5）沖縄農業振興費	3,049	3,013	△36	98.8
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	534	526	△8	98.5
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	71	69	△2	97.6
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,105	3,551	△554	86.5
<b>計</b>	264,239	255,133	△9,105	96.6

## II 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の推進
  - ・ 航空輸送能力の増大をいかに振興構想検討事業
  - ・ 沖縄・下津梁パーク整備事業（再掲）
  - ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（再掲）
  - ・ 空港・港湾等の社会資本整備
- 那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方

策の推進  
那覇港・石垣港の大型旅客船ターミナルの整備

## III 県土の均衡ある発展のための取組

1. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり
- ・ 先島地区地上デジタル放送推進事業（20新規）
- ・ 離島地域広域連携推進モデル事業（20新規）
- ・ 自然・伝統文化を活かした交流促進事業（20新規）

## IV 基地負担の軽減と跡地利用の促進

1. 米軍再編も見据えた跡地利用の促進
- ・ 駐留軍用地跡地利用の企画立案等経費（うち、今後の跡地利用施策展開方策検討調査分：20新規）
- ・ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費
2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業
- ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業
3. 米軍再編関連
- ・ 沖縄特定開発事業推進調査費の活用

## V 県民生活の安定確保のための取組

- ・ 無医地区医師派遣費等補助金
- ・ 沖縄の戦後処理対策（沖縄不

発弾等対策事業等）

## VI 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
- ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路、伊良部架橋等の道路整備事業
- ・ 新石垣空港、那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進（再掲）等の空港整備事業
- ・ 那覇港・石垣港大型旅客船ターミナル等の港湾整備事業
- ・ 亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興
2. 県民生活を支える社会基盤の整備
- ・ 災害に強い県土づくり（治山治水対策事業、道路における電線類の地下収容空間の整備等）
- ・ 生活環境基盤の整備（水道・廃棄物事業等）
- ・ 安全・安心な学校づくりの推進
- ・ 沖縄赤十字病院の移転新築

※平成20年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定については、以下の内閣府H20「」参照ください。  
[http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2007/1225\\_01yosan.pdf](http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2007/1225_01yosan.pdf)